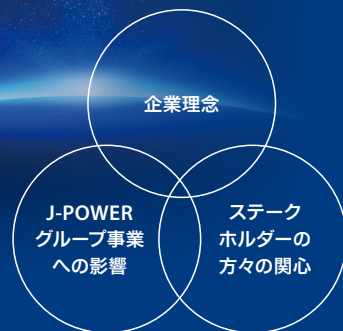


マテリアリティ

J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、事業活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献することで企業価値向上に取り組んできました。社会的に重要な課題を抽出し、「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の5つのマテリアリティを特定しました。



■ マテリアリティ特定プロセス

社会的な課題の抽出	ISO26000、GRIスタンダードなどの国際基準、SDGs、重要なESG課題、世界のトレンドなどを参考に、社会的に重要な課題を抽出
マテリアリティ案の作成	抽出した社会的課題の中から、ステークホルダーの方々の関心、企業理念との関連、J-POWERグループ事業への影響等を考慮して、マテリアリティ案を作成（第三者からのコメントも反映）
マテリアリティの特定	サステナビリティ推進会議、常務会で議論のうえ、取締役会で決議

マテリアリティ



J-POWERグループの企業理念は「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」であり、エネルギー供給は会社の存在意義であるとともに、多くの社会的な課題の解決の基盤となるものです。



世界的に気候変動への関心が高まる中、エネルギー供給と気候変動対応は切り離して考えることができない社会的な課題です。J-POWERグループは技術力でエネルギー供給と気候変動対応の両立を図ります。



J-POWERグループの活動を支えるのは従業員をはじめとした人財であり、それら人財が活躍できる環境を整えます。また、ダイバーシティや人権など「人」に関連する社会的な課題へも積極的に取り組みます。企業理念に掲げる「自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる」「豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する」を実践します。



J-POWERグループの大規模なエネルギー供給事業は地域社会・環境にインパクトを与えるものであり、地域の皆様のご理解があってはじめて成り立ちます。企業理念に掲げる「環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる」のもと、地域環境の保全や地域との信頼関係構築に取り組みます。



事業活動を通じて社会的な課題を解決し企業価値を向上できるよう、企業の基盤となるコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの徹底、収益・財務基盤の強化に取り組みます。

SDGsへの貢献



マテリアリティと具体的な取り組み

マテリアリティの特定および取り組み項目の設定に続き、2022年度から目標 (KPI) を設定しました。

目標 (KPI) への取り組みを着実に進めることでSDGsの達成へ貢献するとともに、中長期的な企業価値向上に努めていきます。

マテリアリティ	取り組み項目	目標 (KPI)	具体的な取り組み
 エネルギー供給	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力設備の安定運転 ● 自然災害への備えと対応 ● サイバーセキュリティの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 販売電力量 年度当初見通しの達成 ■ 最新知見を踏まえたBCPの適宜見直し ■ 設備対策や危機管理体制 (教育、訓練含む) の拡充 ■ 重大なセキュリティ事故ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ J-POWERグループの事業 p.35-p.41 ■ J-POWERグループ設備一覧 p.90-p.94 ■ 販売電力量・利用率 p.34 ■ 危機管理 p.75 ■ ESGデータ p.84-p.87
 気候変動対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス (GHG) 削減 ● 再生可能エネルギーの開発 ● CO₂フリー水素可能性追求 ● 安全を大前提とした大間原子力計画の着実な推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2025年度までに国内発電事業からのCO₂排出量を700万t削減、2030年度までに40% (1,900万t) 削減 (2017-2019年度3カ年平均実績比) ■ 2025年度 再生可能エネルギー150万kW以上新規開発 (2017年度比) ■ CO₂フリー大間原子力発電所計画を安全を大前提に推進 ■ 国内外でのグリーン、ブルー水素製造・利用技術の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CO₂排出量 2030年40%以上削減※ ▲1,900万t p.16 ※2017-2019年度3カ年平均実績比 ■ 2025年度 再生可能エネルギー150万kW以上新規開発 (2017年度比) p.28 ■ 2025年度 水力発電電力量3億kWh/年増加 (2017年度比) p.28 ■ CO₂フリー大間原子力発電所計画を安全を大前提に推進 p.20-p.21
 人の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権尊重 ● 人財育成 ● 労働安全衛生の確保 ● ダイバーシティの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権方針の策定とその取り組みの推進 ■ 継続的なイノベーションを促進する職場づくりを通じて、様々な経営課題に挑戦する人財育成 ■ 重篤な災害の根絶 (死亡・重傷災害ゼロ) ■ 人間ドック高受診率 (90%以上) の維持・向上 ■ 従業員満足度調査の実施 ※J-POWER単体 ■ 女性役付社員数 2030年までに2021年度 (24名) の3倍以上 ※J-POWER単体 ■ 外国人の役付社員への登用 2030年までに海外事業の拡大に応じ2021年度 (147名) より増加 ■ 中途採用者の役付社員数 2030年までに2021年度 (110名) の1.5倍以上 ※J-POWER単体 ■ 新規採用者に占める女性比率 20%以上 ※J-POWER単体 ■ 社員の育児休業取得率 100% ※J-POWER単体 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人の尊重 p.57-p.63 ■ 労働安全衛生 p.64-p.65
 地域との共生	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域環境の保全 ● 地域との信頼関係構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ ■ 産業廃棄物の有効利用率 97%程度 ■ 地域貢献活動に積極的に参画 	<ul style="list-style-type: none"> ■ J-POWERグループと環境 p.53-p.56 ■ 地域との共生 p.66-p.68
 事業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンスの徹底 ● コンプライアンスの徹底 ● 収益・財務基盤の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎年の取締役会実効性評価を通じた課題の抽出と改善に向けた継続的な取り組み ■ 全社コンプライアンス委員会による、コンプライアンス活動報告、課題把握、事案分析を通じた取り組みの深化 ■ 連結経常利益 2023年度900億円以上 ■ 連結自己資本比率 2023年度30%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス p.69-p.73 ■ コンプライアンス・リスクマネジメント p.76-p.77